

OIESブレインストーミング会議に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6月12-13日、スウェーデンの首都、ストックホルムにおいて、Oxford Institute for Energy Studies (OIES) 主催による第25回ブレインストーミング会議が開催された。会議には欧米からの出席者を中心に、約30名の専門家が集まり、世界経済、地政学リスク、石油・ガス市場、エネルギー政策問題など、幅広いトピックについて、活発な議論が行われた。

国際エネルギー市場のファンダメンタルを形作る上で世界経済の動きは欠かすことのできない重要な要因である。当面の世界経済においては、これまで牽引役を担ってきた新興国経済が減速感を強め、その一方で米国経済が好調さを保つ、という対照的な動きが目立っている。米国では、堅調な消費、失業の低下等、マクロ経済面での明るい動きが続いており、株価は最高値を更新してきた。その背景には、シェールブームとエネルギーコストの低下・競争力改善などもあり、今後も底堅い経済成長が期待できるとの見方も多い。一方、新興国特に中国経済については、不動産販売や投資の減少などが顕在化しており、景気減速感が強い。2014年の経済成長率が7%台を保つかどうかにも注目が集まっている。これまで、中国経済の成長が世界の資源・コモディティ需要を牽引してきただけに、今後の中国経済の展開は国際エネルギー市場を見る上で大きなポイントになる。しかし、主要国の景気動向にはまだら模様の感が強いものの、全体としては世界経済が巡航速度を保つ中、世界のエネルギー需要は来年にかけても一定の拡大（石油需要の場合、前年比100万B/D程度）を続ける可能性が高い、との議論となった。

他方、今回の会議の議論の一つの大きな特徴は、地政学リスク問題に極めて高い関心が寄せられたことである。まずは、まさに会議の期間中に一気に緊迫感が高まったイラク情勢がある。スンニ派武装組織 (ISIL) がイラク北部での支配地域を拡大し、イラク第2の都市モスルや要衝の地ティクリート等も制圧、首都バグダッドへの圧力を強めるなど事態が急速に不安定化している。また北部では、中央政府部隊が撤退する中で、油田都市キルクークをクルド自治政府の治安部隊が掌握するなど、複雑な流動化の動きも見せている。今後、事態の不安定化がイラクの石油供給に影響する可能性も出てきて、一気に国際エネルギー市場の緊張感が高まっており、ブレント原油は113ドル台を突破した。また、会議ではリビアを始めとする中東・北アフリカの状況についても議論が行われ、「アラブの春」以降の不安定化が収まるどころか状況の悪化・深刻化が続き、石油供給にも様々な形で影響が表れていることが議論された。

地政学リスクについては、ウクライナ情勢についても大きな関心が寄せられた。ポロシェンコ新大統領が就任した後も、ウクライナ情勢は一向に安定せず、むしろ実際には東部では「内戦」に近い状況すら見られるようになってきている、との厳しい見方も示された。ウクライナ問題によって発生した、ロシアと欧米の対立は極めて深刻であり、解決・改善の方向どころか、根深い不信と反発を双方に生み出している。欧米からの経済制裁は既に様々

な形でロシアの影響を及ぼしつつあり、今後さらに制裁が強化されることになれば、ロシア経済への打撃は必至である。こうした動きは、ロシアと中国の接近を急速に促進するドライバーとなっており、ユーラシアの地政学を大きく揺さぶっている。また、アジアでは東シナ海・南シナ海での地政学リスクの高まりの問題もあり、今回の会議では急速に高まる地政学リスクが国際エネルギー問題を考える上で重要なポイントになっている、という点を改めて実感することになった。

国際石油市場については、2011 年以降、原油価格が 100 ドルを超えた水準で、あまり大きな変動なく高値定着している背景について議論があった。一つのポイントは、この間様々な需給要因、地政学要因が作用してきたが、それらが相殺しあって一種のバランスが保たれてきた、という点である。需要面では、牽引役を果たしてきた新興国需要が減速すると米国での需要増が見られるようになり、供給面では、シェールブームで米国が大増産となる一方、リビア、ナイジェリア等で供給が低下、イランも経済制裁の強化と緩和の中で供給が減少から増加へと変化した。そして、こうした需給の変化に応じて、サウジアラビアが生産を柔軟に調整してきた点がある。結果として、個別のインバランスが全体としては調整されてきた、という点が高値安定の背景にある。

また、油価高騰の中で、全体として「コスト」が上昇しているとの指摘も多く見られた。石油・ガス産業にとって、資材・機材・人件費等の高騰は今や深刻な問題である。また、産油国にとっては、社会安定のために必要な「コスト」の上昇も見逃せない。こうした中、現在の高価格は多くの主要プレイヤーにとって居心地が良く、一種の「均衡感」をもたらしている。この状況を先物市場のプレイヤーが読み取っているがゆえに高価格が続いている、といっても良いだろう。当面はこの状況に変化は見られず、現状並みの高価格が続く可能性が高い、との議論となったが、地政学リスクの深刻化による上振れリスクも、中国経済のさらなる減速やイラン経済生産の緩和による影響を通じた下振れリスクなどの存在もあり、今後の展開は予断を許さない。

国際ガス市場については、シェールガス増産で需給構造が変わり、LNG 輸出計画が拡大しつつある米国市場、天然ガス・LNG 需要が拡大し、最近では中露ガスパイプライン契約が締結されたことで世界の注目を集めるアジア市場、主要市場の中では唯一天然ガス需要の縮小が続く一方、ガス供給セキュリティ問題が浮上している欧州市場、のそれぞれの課題について議論が行われた。その中で、やはり鍵となったのはロシアのガスに関連した問題である。欧州では、ロシアのガスに対する依存度低減の議論が出ているものの、現実的には容易でなく、ロシア産のガスの競争力が極めて強いとの議論があった。逆に言えばその「現実」の中で代替策を実施することは大きな経済負担を覚悟することであり、エネルギー安全保障強化にはコストが必要であるということになる。

また、ロシアは欧州市場への依存から多様化を進めるため、アジア市場進出を図り、その重要な一環として中露ガス契約が成立したが、その背景にはウクライナ情勢や中露の戦略関係強化もあるが、米国からの LNG がアジア市場に流入してくることへの意識もある。ロシアにとっての機会の窓を逃さないという意識も対アジア戦略形成において重要な要素であろう。なお、中露ガス契約については、中国による LNG 需要（抑制）への影響、この契約が今後のアジア市場における新規案件交渉の「ベンチマーク」になる可能性、東シベリア開発の起爆剤になる可能性、中国におけるガス価格制度改革の動きと相まったガスハブ形成への動き促進の可能性、など極めて興味深い問題を考えていく必要がある。今後も、米国、欧州、アジア等の主要市場、そしてロシア、中東、豪州、カナダ等の主要ガス供給国を巡る動きから目が離せない。

以上